全国消団連とは

一般社団法人全国消費者団体連絡会は、1956年 に設立された、消費者団体の全国的な連絡組織です。

2024年5月現在、地域単位の消費者連絡組織25団体、全国的消費者組織 14団体消費者問題に関する非営利組織8団体によって構成されています。

2013年に一般社団法人に移行し、「消費者の権利の実現とくらしの向 上、消費者団体活動の活性化と消費者運動の発展に寄与すること を目的 として活動しています。

活動内容

消費者問題、食品の安全・表示、環境・エネルギーなど、くら しに関わる様々なテーマについて、国の審議会への委員参加

や、パブリックコメントの提出などを通して消費者の立場からの意見発 信を進めています。

また、消費者団体をはじめ、専門家や行政などとのネットワークづくり や、国際消費者機構(CI)との連携をすすめ、学習活動・政策提言・立法活動 に取り組んでいます。

2024年度活動方針

- 1 消費者問題・消費者運動への社会的な理解促進と主体的な基盤整備
- 2 消費者が安全で安心できるくらしの確保
- 国内の各団体や国際的な消費者運動との連携強化

2023年度活動の一例

■ 意見書、パブリックコメントの提出 15本

■ 政府審議会等への参画...... 10省庁 34審議会

■ 学習会・シンポジウムの開催 15回

■ 機関紙 「消費者ネットワーク | 発行 年9回



2024年5月 総会記念学習会「進化するIOT家電と 個人のプライバシー保護について



2024年6月 農水省情報交換会·牧場見学



2024年7月 LPガスシンポジウム



インターンシップ学生受け入れ

全国消団連は国際消費者機構(CI)の正会員です。

※CIは世界的レベルで、消費者利益の保護と促進のための政策提言、教育、 調査、国際的政策決定の場でのロビー活動等を行っている、非政府組織で す。(2021年春現在で約100カ国から200を超える団体が加入してい ます)

会員団体のご紹介

地域単位の消費者連絡組織(25)

- NPO法人 消費者支援ネット北海道 (ホクネット)
- 岩手県消費者団体連絡協議会
- 福島県消費者ネットワーク
- 茨城県消費者団体連絡会
- 群馬県消費者団体連絡会
- 前橋市消費者団体連絡会
- 埼玉県消費者団体連絡会
- 淄費者団体千葉県連絡会
- 東京消費者団体連絡センター
- 神奈川県消費者団体連絡会
- 長野県消費者団体連絡協議会
- 山梨県消費者団体連絡協議会
- 静岡県消費者団体連盟
- | 愛知県消費者団体連絡会
- 消費者市民ネットワークみえ
- 消費者ネットワーク岐阜
- ■NPO法人 消費者支援ネットワーク いしかわ
- NPO法人 消費者ネット・しが
- ■NPO法人 コンシューマーズ京都 (京都消団連)
- 全大阪消費者団体連絡会
- 岡山県消費者団体連絡協議会
- ▮消費者ネットしまね

一般社団法人

〒102-0085

プラザエフ6F

- 山口県消費者団体連絡協議会
- ■愛媛県消費者団体連絡協議会
- ▮北九州市消費者団体連絡会

全国消費者団体連絡会

東京都千代田区6番町15

(JR四ツ谷駅麹町口前すぐ) TEL:03-5216-6024

E-mail:webmaster@shodanren.gr.ip

URL:https://www.shodanren.gr.jp

FAX:03-5216-6036

全国的消費者組織(14)

- 主婦連合会
- 新日本婦人の会
- 全国消費者協会連合会
- ■公益計団法人 全国消費生活相談員協会
- ■全国青年司法書士協議会
- ■全国大学生活協同組合連合会
- ■全国労働者共済生活協同組合連合会 (こくみん共済coop)
- ■日本司法書士会連合会
- Ⅰ一般財団法人 日本消費者協会
- ■公益計団法人 日本消費生活アドバイ ザー・コンサルタント・相談員協会
- ■日本消費生活専門相談員協議会 (IOCAS)
- ■日本生活協同組合連合会
- 日本母親大会連絡会
- ▶
 労働者福祉中央協議会

消費者問題に関る非営利組織(8)

- NPO法人
- 親子消費者教育サポートセンター
- 家庭栄養研究会
- NPO法人
- コンシューマネット·ジャパン(CNJ)
- ■一般社団法人 Consumer Rights Japan
- ■情報通信消費者ネットワーク
- INPO法人 Safe Kids Japan
- ┃ 一般社団法人 日本消費生活問題研究所
- ■一般社団法人 Food Communication Compass

プラザエフ 至 御茶ノ水

2024年11月

一般社団法人 全国消費者団体連絡会

消費者の権利の確立と くらしの向上をめざして

のご案内



CONSUMERS.JAPAN



消費者をめぐる主な出来事と制定された法律

1955年 森永ヒ素ミルク事件

薬事法 / 割賦販売法 1960年・1961年 二七牛缶事件

景品表示法 1962年 サリドマイド事件

消費者をめぐる主な出来事

消費者保護基本法 1968年 カネミ油症事件

消費生活用製品安全法 1973年 オイルショックによるトイレットペーパー買いだめ騒動

訪問販売法(現特定商取引法) 1976年

無限連鎖講(ねずみ講)防止法 1978年

貸金業規制法 1983年

PL法(製造物責任法)

1985年

豊田商事事件 / エイズ薬害訴訟 /家庭用洗剤混用による死亡事故 オートマチック車発進事故多発 /カラーテレビ発煙・発火事故

1996年 こんにゃくゼリーを食べた幼児が窒息死 / 0-157による集団食中毒

特定非営利活動促進法(NPO法) 1998年・1999年 契約トラブルの増大 / インターネット取引問題の増大

消費者契約法 / 金融商品販売法 2000年 雪印乳業製品による集団食中毒 / 三菱自動車のリコール隠し発覚

電子契約法 2001年 国内初のBSE感染牛が見つかる

食品安全基本法 2003年 米国でBSE感染牛が確認され、輸入停止

消費者基本法(消費者保護基本法改正) 公益通報者保護法 / 食育基本法 2004年・2005年 消費者被害の拡大(振り込め詐欺、架空請求など) 多重債務問題 / 保険金不払い / 悪質リフォーム問題

消費者団体訴訟制度(消費者契約法の一部改正) 賃金業法 / 金融商品取引法 2006年

割賦販売法・特定商取引法改正 消費者団体訴訟制度の対象拡大(特商法、景表法) 2008年 中国製冷凍餃子中毒事故 / 事故米穀不正流通

消費者庁設置法等関連3法(消費者庁·消費者委員会設立) 独占禁止法改正

2011年 東日本大震災 / 安愚楽牧場事件

消費者教育推進法 / 消費者安全法改正 2012年

食品表示法 / 集団的消費者被害回復訴訟制度 消費者安全法改正(地域見守りネットワーク) 景品表示法改正(課徴金制度導入) 特定商取引法・消費者契約法改正 消費者契約法改正 / 食品衛生法改正 民法改正(成年年齢引き下げ)

2013年 アクリフーズ農薬混入事件 電力小売自由化

改正 2018年 ガス小売自由化

独占禁止法改正 / 食品ロス削減推進法 2019年

公益通報者保護法改正 2020年 新型コロナウイルス感染症 [COVID-19]の世界的蔓延

取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する 2021年 法律 / 特定商取引法・預託法改正

改正消費者契約法 / 改正個人情報保護法 / 子ども家庭庁設置 2022年・2023年

高病原性鳥インフルエンザの流行 により畜産物、生乳の価格高騰 ALPS処理水海洋放出開始 ピックモーター不正

2024年 物流2024年問題



1956年~ `

「全国消団連の結成」

1956年、消費者団体・労働団体・生協などの11団体により、「全国消費者団体連絡会(略称:全国消団連)」が結成されました。1957年の「消費者宣言」において、「私たち消費者大衆こそ主権者」であることを宣言しました。

当時は公共料金や新聞代・米価値上げへの反対など、物 価問題が取り組みの中心でした。

1990年代~

「政策提言型運動への転換」

消費者問題が複雑化・高度化する中、従来のキャンペーン 型運動から、政策提言型運動への転換として、PL法・消費者契 約法などの消費者関連法制定への取り組みを進めました。

また、1997年に、地方消費者団体を会員団体に迎え、運営 規則を「消費者の権利の確立とくらしを守り向上をめざす」 と変更するなどの運営改革を行いました。



2000年代~

「消費者庁・消費者委員会設立」と 「消費者運動ビジョン」

2002年に内閣府・国民生活審議会でスタートした「21世紀型消費者政策」検討に積極的に参画し、消費者保護基本法改正(消費者基本法制定)・公益通報者保護制度・消費者団体訴訟制度が実現しました。その後政府の「消費者行政一元化」の動きに呼応して政策提言を重ね、2009年に消費者庁・消費者委員会が設立されるに至りました。

このような社会環境の変化をふまえ、消費者運動の目指すもの、消費者団体として今後取組を強化すべき課題、消費者団体の組織強化のための課題などを「消費者運動ビジョン」として2003年にまとめました。



2010年代~

消費者団体訴訟制度の強化と 「消費者スマイル基金 | 設立

「消費者主役の社会への転換」の流れの中で、消費者団体の活動への社会的期待が高まったことなどを背景に、中央と地方における消費者団体・消費者運動の活性化をめざす「新・消費者運動ビジョン」を2011年にまとめました。

また、消費者団体訴訟制度、消費者裁判手続特例法を担う 適格消費者団体・特定適格消費者団体に公的財政支援がない ことから、行政に支援を求める一方、2017年には適格消費者 団体の公益的活動への助成を行う「NPO法人消費者スマイル 基金」を設立しました。



制定された法律